

中国経済情報 2018年7月号

Summary

【内容】

1. 中国経済の地域別の現状

2. 成長スピード鈍化の中でけん引役の交代が進む東部地域

経済成長のけん引役としてハイテク産業が成長

3. 持ち直しの動きが一服した東北部地域

三次産業の減速が視聴率を下押し

4. 引き続き成長が期待される中西部地域

二次・三次産業を両輪に高成長が続く

5. 最近の中国経済トピック

各地域における「一帯一路」関連の動き

各地域における米中貿易摩擦の影響

伊藤忠拠点が見た中国経済の現状（2018年6月調査）

伊藤忠経済研究所は6月、伊藤忠商事の中国各拠点を対象に景況感アンケート調査を実施した。結果は、前回（2018年2月）から改善した省市の数がゼロとなり、中国経済は総じて良好であるが、改善という意味では一服感が出ていることを示唆した。

地域別に見ると、東部は成長スピードが鈍化する中でハイテク産業や多様な消費サービス産業が経済のけん引役として成長。東北部はこれまでの持ち直しの動きが一服、持続的な成長を続けるためにはハイテク産業の成長が今後の成長のカギ。中西部では二次・三次産業を両輪に高成長が続き今後も発展の余地は大きい。

このように、中国経済は成長ペースこそ鈍化しているが、新たな産業を主役とする産業構造への転換が着実に進展しつつある。

また、一帯一路政策に関しては、中西部や東北部を中心に物流網の整備や貿易・投資促進の動きが見られ、米中貿易摩擦に関しては、一部で課税対象品目の通関手続きの遅延があったほか、東北部では大豆価格上昇や増産などの動きが見られた。

伊藤忠中国拠点から見た各地域の経済情勢

地域	評価(5段階)						
	2015年 9月	2016年 7月 前回との 比較	2017年 2月 前回との 比較	2017年 8月 前回との 比較	2018年 2月 前回との 比較	2018年 6月 前回との 比較	
東部	北京市	-	-	3	3	3	3
	上海市	4	4	3	3	3	3
	山東省 青島	2	4	3	3	3	3
	江蘇省 南京	3	-	2	2	2	2
	広東省 広州	2	2	2	2	2	2
東北部	広東省 深セン	-	-	-	-	-	2
	吉林省 長春	4	4	4	4	3	3
	黒龍江省 哈爾浜	3	3	4	3	3	3
	遼寧省 瀋陽	-	-	-	3	2	2
中西部	遼寧省 大連	5	3	3	3	2	2
	重慶市	-	2	2	2	2	2
	四川省 成都	1	2	3	3	3	3

(注) 1: 極めて良好、2: やや良好、3: 中立、4: やや悪い、5: 極めて悪い

伊藤忠経済研究所
チーフエコノミスト
武田淳
(03-3497-3676)
takeda-ats
@itochu.co.jp

主任研究員
須賀昭一
(03-3497-3678)
suga-s
@itochu.co.jp

研究員
董博
(03-3497-3679)
dong-b@itochu.co.jp

1. 中国経済の地域別の現状

(1) 伊藤忠拠点から見た中国経済の現状

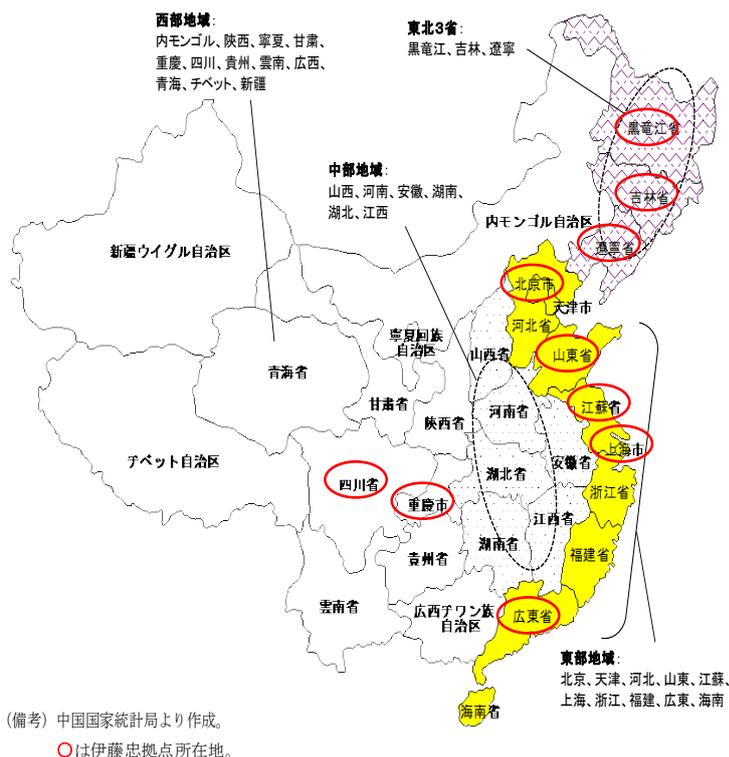
伊藤忠経済研究所は、6月中旬から下旬にかけて、伊藤忠商事の中国12拠点（3直轄市、7省の計10省市）に対して景況感についてのアンケート調査を実施した（今回で6回目、前回は2018年2月実施）。

結果を概観すると、景気を「良好」とした割合は、前回に続き、中西部（2省市中1省市）が5割、東部は4割（5省市中2省市¹⁾、東北部は約3割（3省市中1省市²⁾であった。引き続き、中西部は好調、東部も比較的良好な状況にあるが、東北部は相対的に景況感は良くない。

前回の調査との比較では、2017年8月以来判断の引上げが続いていた東北部も含め、改善した省市がなくなり、すべて横ばいとなった。すなわち、中国経済は総じて良好であるが、改善という意味では一服感が出ているようである。

伊藤忠中国拠点から見た各地域の経済情勢

地域	2015年 9月	評価(5段階)							
		2016年 7月	2017年 2月	2017年 8月	2018年 2月	2018年 6月			
		前回との 比較	前回との 比較	前回との 比較	前回との 比較	前回との 比較			
東部	北京市	-	-	3	3	3	3	3	3
	上海市	4	4	3	3	3	3	3	
	山東省 青島	2	4	3	3	3	3	3	
	江蘇省 南京	3	-	2	2	2	2	2	
	広東省 広州	2	2	2	2	2	2	2	
	深セン	-	-	-	-	-	-	2	
東北部	吉林省 長春	4	4	4	4	4	3	3	
	黒龍江省 哈爾濱	3	3	4	3	3	3	3	
	瀋陽	-	-	-	3	3	2	2	
	遼寧省 大連	5	3	3	3	3	2	2	
中西部	重慶市	-	2	2	2	2	2	2	
	四川省 成都	1	2	3	3	3	3	3	



(注) 1: 極めて良好、2: やや良好、3: 中立、4: やや悪い、5: 極めて悪い

¹ 広東省の広州と深圳は併せて一省市として計算。

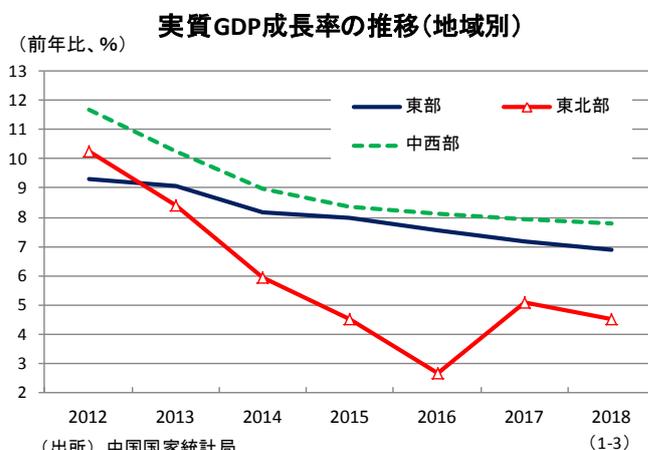
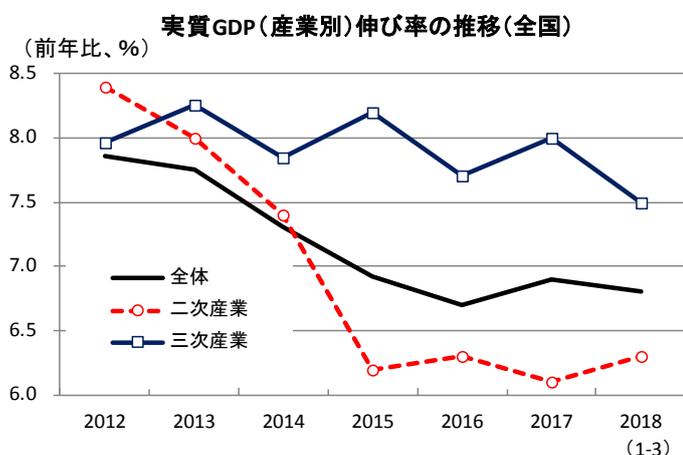
² 遼寧省の瀋陽と大連は併せて一省市として計算。

(2) 経済指標から見た中国経済の現状

中国経済の現状をマクロ経済指標で確認すると、実質 GDP 成長率（全国ベース）は、2017 年の前年比 +6.9% から 2018 年 1~3 月期は前年同期比 +6.8% と伸び率がわずかながら鈍化した。産業別の内訳を見ると、三次産業（2017 年 +8.0% → 2018 年 1~3 月期 +7.5%）の鈍化が顕著で、二次産業（+6.1% → +6.3%）は若干持ち直した。ただ、二次産業の持ち直しは建設業（+4.3% → +5.4%）や鉱業、エネルギー供給業の改善によるところが大きく、製造業（+7.0% → +6.7%）は鈍化している³。

地域別には、いずれの地域も伸びが鈍化した⁴。なかでも、東北部（2017 年 +5.1% → 2018 年 1~3 月期 +4.5%）の持ち直しの動きが一服した影響が大きい。東部（+7.2% → +6.9%）も若干鈍化したが、全国平均の成長率を上回り、中西部（+7.9% → +7.8%）は小幅鈍化ながらも高成長を維持した。

以上の通り、経済情勢とアンケート調査の結果は、マクロ経済指標が示す景気情勢と概ね合致している。



2. 成長スピード鈍化の中でけん引役の交代が進む東部地域

(1) 東部地域の実態

各地域の状況を詳しく見ると、東部地域について、アンケート結果で「景気が良い」とされた分野は、製造業では「ハイテクや EV 関連」、サービス業では「E コマースや体験型の消費関連」である。

製造業について、その理由として挙げられた点は、「新エネルギー車の生産や販売が堅調」（北京、上海、広州、深圳）、「自動化ロボット産業が好調」（上海）などである。また、サービス業については、「アプリを利用した食事出前サービスや生鮮食品の『一時間配達』サービスが流行」（北京）との指摘が示す通り、多様化した E コマース関連サービスが好調だったほか、「幼児教育サービスや VR ゲーム施設のある体験型ショッピングセンターが人気」（上海、南京）、「観光・リゾートなどの体験型宿泊施設が人気」（南京）など体験型の消費サービスが注目されている模様である。

一方、景気が悪い分野として、製造業では「簡単な加工・組み立て製造業、軽工業」（上海、南京）が挙げられた。また、サービス分野では「スーパーマーケットや小売の実店舗は苦戦が続く」（上海、

³ GDP 統計の内訳では鉱業とエネルギー供給業の実績は未公表。なお、生産統計を見ると、製造業（2017 年前年比 +7.2% → 2018 年 1~3 月期前年同期比 +7.0%）は伸びが鈍化した一方で、鉱業（▲1.5% → +0.9%）とエネルギー供給業（+8.1% → +10.8%）は伸びが高まった。

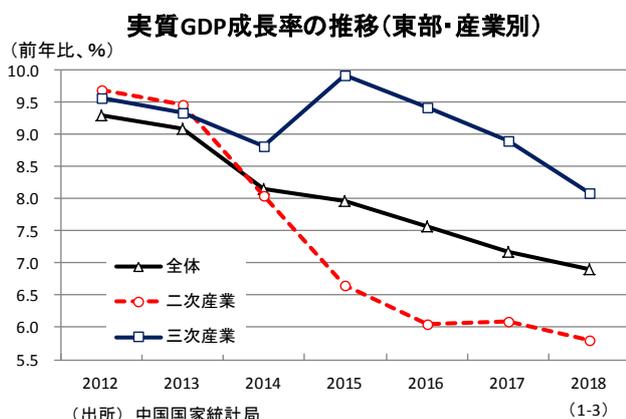
⁴各地域の成長率は各省市の成長率を加重平均した当研究所の試算値。

青島、南京、広州) との声が広く聞かれ、E コマースの拡大が実店舗の業績に悪影響を与えている様子が確認された。

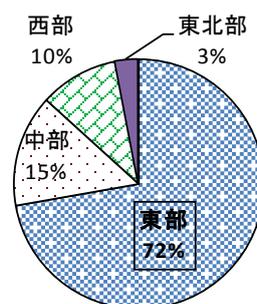
(2) 経済成長のけん引役としてハイテク産業が成長

東部の経済情勢をマクロ経済指標から確認すると、成長率は2017年通年の前年比+7.2%から2018年1~3月期は前年同期比+6.9%に伸びが鈍化した。内訳を見ても、二次産業(2017年前年比+6.0%→2018年1~3月期前年同期比+5.6%)、三次産業(+8.6%→+7.9%)ともに減速している。

その一方で、アンケート調査結果でも見られたように、東部ではハイテク産業⁵が経済成長のけん引役となっている。2018年6月に発表された中国人民銀行の「中国地域金融運行報告」では、東部地域の産業構造について、「伝統産業は、労働力、土地、エネルギーなどの面で競争力がある中西部への移転が進展する一方、新産業・新业态が新しい成長の原動力となりつつある」と評価している。全国の名目GDPに占める東部地域の割合は約5割であるが、中国のハイテク産業企業のうち72%が東部に存在しており(右下図)、東部地域におけるハイテク産業の集積ぶりが分かる。



ハイテク産業企業数の分布(2017年)



(出所) 中国人民銀行「中国区域金融運行報告」(2018年6月)

3. 持ち直しの動きが一服した東北部地域

(1) 東北部地域の実態

東北部地域では、景気の良い主な分野として、製造業では「ハイテク産業」、サービス業では「生活関連用品・サービス」が挙げられた。

アンケート結果を詳しく見ると、製造業では「新エネ車、製薬、ロボットなどの製造業が好調」(長春)、「IT 関連産業が好調、新エネ車やリチウムイオン電池の生産増加」(哈爾濱)、「ロボット産業が好調で工業団地を建設計画が進む」(瀋陽)、「コンピューター通信機器や自動車の製造が好調」(大連)など、東部地域同様にハイテク産業が好調であった。また、サービス業では「日本製の化粧品、オムツ、日本への医療ツーリズムが好調」(瀋陽)、「健康食品や日本メーカー製の目薬が人気」(長春)など、高品質の日本製の衛生用品や医療サービスが人気を博しているようである。

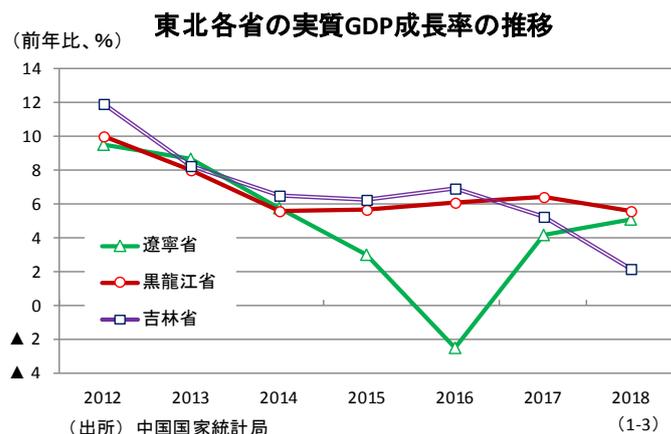
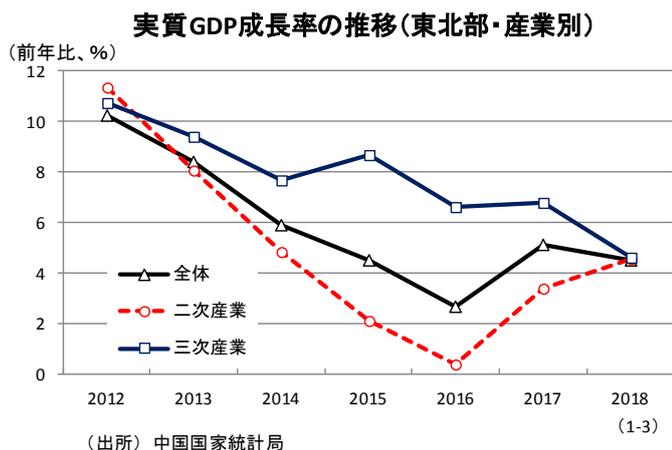
一方、悪い分野としては「汎用工作機械や石炭機器設備などの製造業」(瀋陽)のほか、東部同様、E コマースの普及により「ショッピングセンターの飲食店以外の小売店舗」(長春)が挙げられた。

⁵ ハイテク産業とは、「電子通信機器、コンピューター、航空、医薬製造、医療機器、情報化学品(光ファイバー、感光材料など)など」を指す。

(2) 三次産業の減速が成長率を下押し

東北部の経済情勢をマクロ経済指標から確認すると、成長率は 2016 年の前年比+2.7%を底に、2017 年は+5.1%へ持ち直したものの、2018 年 1~3 月期には前年同期比+4.5%と、再び伸びが鈍化した。産業別には、二次産業（2017 年前年比+3.4%→2018 年 1~3 月期前年同期比+4.5%）は伸びが高まったものの、三次産業（+6.8%→+4.6%）が減速し全体を下押しした。

また、各省別に成長率の動きを見ると、名目 GDP で 4 割以上を占める遼寧省（+4.2%→+5.1%）は回復が続いたものの、吉林省（+5.3%→+2.2%）と黒龍江省（+6.4%→+5.6%）は減速した。



4. 引き続き高成長が期待される中西部地域

(1) 中西部地域の実態

中西部地域では、製造業で「IT 機器関連」、サービス業では「観光業」が好調である。製造業については「半導体、タブレットなどの IT 関連製造業の成長が継続」(成都)とあったほか、「政府の支援を受けた中国企業がパネル製造増産の動き」(成都、重慶)と、「中国製造 2025」政策を具体化する地元政府の財政支援なども追い風となっているようである。サービス業では「世界遺産やパンダなど豊富な観光資源を背景に、観光業が引き続き好調」(成都)、「インターネット上で人気観光地に選ばれたエリアを訪れる観光客が急増」(重慶)など、従来の観光資源に加えて新たな観光地も人気を集めており、中西部地域の観光業に厚みが出ている模様である。

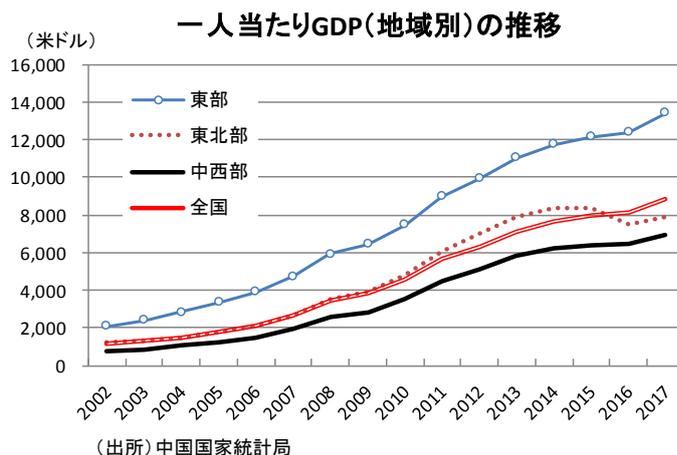
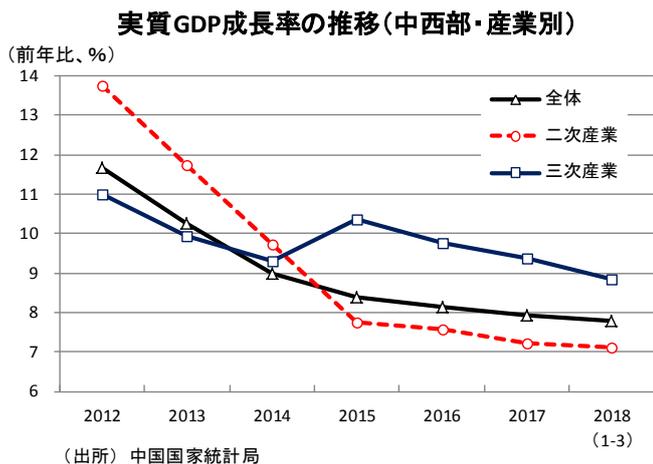
一方で、景気が悪い分野として「石炭、鉄鋼、セメントの生産能力削減が進む」(成都)とあるように、政府が改革を進める「過剰生産設備分野」が挙げられたほか、「環境規制の厳格化により、家具製造業による環境負荷の高い塗料が使用禁止」(成都)されるなど、昨年来強化されている環境汚染対策の影響を受けている分野もあった。

(2) 二次・三次産業を両輪に高成長が続く

中西部地域の経済情勢をマクロ経済指標で確認すると、2018 年 1~3 月期は前年同期比+7.8%と、2017 年の前年比+7.9%より若干伸びは低下したものの、依然として+8%近い高成長率を維持している。中西部地域では、三次産業の規模(名目 GDP)が二次産業を上回っているものの、他の地域と比

較すると二次産業の割合が大きく、二次産業の存在感が大きい⁶。そうした中で、2018年1~3月期は二次産業が前年同期比+7.1%、三次産業が+8.8%と、ともに高い成長を記録しており、二次産業と三次産業の両輪で成長を牽引している。

高成長が続く中西部地域であるが、一人当たりGDPは2017年で約7,000ドルと、全国平均（約8,800ドル）より低く、2009年頃の東部地域に相当する水準にとどまっている。中国経済は、東部地域を中心に成長スピードが鈍化する傾向にあるが、中西部地域は引き続き成長余地は大きく、相対的に高い成長を続ける可能性が高い。



以上で見た地域別の状況を整理すると、東部では、成長スピードが鈍化する中で、ハイテク産業や多様な消費サービス産業が経済のけん引役として成長している。東北部では、これまでの持ち直しの動きが一服しており、持続的な成長を続けるためにはハイテク産業の成長が今後の成長のカギとなる。中西部では、二次・三次産業の両輪で高成長が続き、今後も発展の余地は大きい。

こうしてみると、中国経済は成長ペースこそ鈍化しているが、新たな産業を主役とする産業構造への転換が着実に進展しつつあると言えよう。

5. 最近の中国経済トピック

今回のアンケートでは、定番の景況感調査に加えて、各地域における「一帯一路」関連の動きや、米中貿易摩擦の影響についても調査した。以下、その概要について紹介する。

(1) 各地域における「一帯一路」関連の動き

まず、各拠点で確認される「一帯一路」関連の動きをまとめると、「東北部・中西部では物流網が発展」、「東部・東北部では沿線国との貿易・投資促進や交流活動の動き」が見られた。

具体例を挙げると、物流網については、中央アジアを経由して欧州と結ぶ「中欧班列」などを用いた「欧州向けの鉄道貨物輸送の動きが活発」（東北部：哈爾濱、瀋陽、大連、中西部：重慶）、「東南アジアとの鉄道や水路・海路を通じた物流網が発達」（中西部：重慶、成都）などである。また、貿易・投資促進については、「沿線国との貿易投資促進のためのプラットフォーム設立」（東部：上海）、「地元の自動車メーカー

⁶ 名目GDPに占める二次産業と三次産業の割合（2017年）は、中西部は43.6%と46.0%、東部は42.0%と53.1%、東北部は37.3%と50.8%。

が沿線国へ事業展開のための子会社設立」(東北部：長春)など、今後の貿易・投資の活発化につながる動きが見られ始めている。また、交流活動については、「沿線国の企業と地元企業とマッチングや学生・文化交流を開催」(東部：南京)とのコメントがあった。

以上のような各拠点からのコメントで見られた「一帯一路」関連の動きは、政府が掲げた重点協力5分野(右表)のうち、「インフラネットワークの形成」「貿易の円滑化」「民間の相互理解」に合致する動きと整理できよう。「一帯一路」政策は、各地域において、徐々にではあるが確実に動き始めている様子が窺われる。

(2) 各地域における米中貿易摩擦の影響

米中貿易摩擦については、まず3月23日に米国が鉄鋼とアルミニウムに追加関税を賦課し、これに対して中国は4月2日、29億ドル相当の米国製品に報復関税を課した。さらに、7月6日には米国が340億ドル相当の中国製品に追加関税を課すと、同日、中国も同額の報復関税を課すなど、正に貿易戦争の様相を呈している。

ただ、6月末時点では、米中貿易摩擦の影響について「特に影響は見られない」(南京、成都、重慶)、との回答が多かった。ただ、「影響は見られないが、今後、R&D強化や製造拠点を海外に移転するなどについての議論も見られる」(上海)という声が聞かれたほか、既に関税が引き上げられた豚肉の輸入について「通関手続きの遅延」(東部：青島)が見られた。また、調査時点では関税実施予定だった大豆について、大豆の一大生産地である東北部地域⁷では、「増産のため、政府が補助金支給」(長春)、「大豆価格に加え、飼料などの大豆加工品の価格も上昇」(哈爾濱、大連)といったコメントもあった。

米中双方による追加関税賦課の応酬は今後も続く見通しであり、中国の各地域においてもその影響はさらに顕在化していくと見られる⁸。

「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」における主な重点協力分野(2015年3月)

①政策の協調

- ・政府間の政策協調・交流メカニズムの構築
- ・地域協力を推進する計画を共同で制定
- ・実務協力と大型プロジェクトの実施に向けた政策支援を共同で実施

②インフラネットワークの形成

- ・アジア・欧州・アフリカをつなぐインフラネットワークを形成
- ・インフラ建設においては環境への影響に配慮
- ・道路・港湾などのインフラの建設・整備を促進

③貿易の円滑化

- ・貿易・投資の障壁を撤廃し、自由貿易区の建設を促進
- ・通関手続き・コストの低下
- ・農漁業・資源・ハイテクなどの分野の投資を促進

④金融協力

- ・二国間の通貨スワップの拡大
- ・関係国政府・銀行・企業による中国での人民元債券発行の支援
- ・中国の銀行・企業による人民元債券・外貨債券の中国外での発行促進

⑤民間の相互理解

- ・関係国間の留学生の増加
- ・文化・観光・スポーツ事業の交流促進
- ・政府レベルでの交流促進

追加関税賦課実施済の主な対象品目

> 3月～4月に実施

- ✓ 米国が中国製品に対して課税
 - ・鉄鋼、アルミニウム
- ✓ 中国が米国製品(29億ドル)に対して課税
 - ・豚肉、ワイン、ナッツ類など

> 7月6日実施

- ✓ 米国が中国製品818品目(340億ドル)に対して課税
 - ・化学品、産業機械、自動車・部品、航空・宇宙機器など
- ✓ 中国が米国製品545品目(340億ドル)に対して課税
 - ・大豆、肉類、魚、小麦、トウモロコシ、自動車・部品など

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

⁷ 中国の大豆の生産量は、黒龍江省を中心に東北三省が全体の約4割を占める。

⁸ 米国は160億ドル相当の中国製品に対する追加関税を準備中のほか、さらに2,000億ドル相当の製品について検討に入っている。